

2015年度地域イノベーション研究センター事業報告書

巻 頭 言

地域イノベーション研究センターは、研究者が多様な視点から地域の研究、調査を実施し、同時にその成果を地域に具体的に展開していくという二つの主要な目標を掲げてきました。この両者を同時に実施してきたことで、地域との協働、連携はより密接になってきたといえます。地域イノベーション研究センター事業報告書は、毎年度末にセンター教員の地域活動や地域との共同研究成果などを平易に集約し行政機関、公的機関、組合など地域組織を中心に配布してきました。報告書を通じ研究や地域活動の内容を紹介することで、地域と大学との関係を具体的にイメージしていただきさらなる関係拡大につなげる、いわば触媒としての役割を有しているといえます。

2015年度報告書はこれまでの報告書に比べ、内容や執筆者を拡充いたしました。その背景には、地方大学において地域を指向した教育、研究体制の拡充が重要な課題となっていることがあり、本学においてもその体制が整えられつつあります。その一環として地域イノベーション研究センターも2015年度から地域活動、研究のスパンを兼務教員の拡充により、一段と多様性を広げ内容を深めてきました。本事業報告書ではこうした新たな事例も紹介しています。たとえば市民を対象とした科学教育の実践、県内基礎自治体の交通政策に関する住民行動の調査研究があります。前者は大学の地域における教育貢献のありかたを示し、後者は具体的な地域政策への指針となるものです。このほかの紹介事例も、従来以上に地域と大学との協働、連携を広げる可能性を示しているといえます。

地域と大学との協働、連携は一方的なものではなく相互的なものです。地域組織は具体的な活動のための情報や施策を通じ地域を形成していく実行力を有し、大学は教育ノウハウや研究、分析・検証手法などによる固有の活動や情報分析、選択肢の絞り込みといった機能を発揮できます。相互にその能力を補完することでより豊かな地域社会形成が可能になるといえます。

このような意味で本地域イノベーション研究センター事業報告書が、よりよい地域社会形成に多少とも役立てば幸いです。

平成28年3月

地域イノベーション研究センター長 千葉 雄二